

大学英語教育における地域発信ライティング授業に関する研究 — 現状と課題 —

後 藤 隆 昭

1 はじめに

大学英語教育において、大学の立地する地域社会を教材とし、地域についてメディアで発信する英文ライティングの取り組みが行われている（「出版英語」「地域丸ごと翻訳力」「Decoding Kyoto Project」「多言語で京都発信」「多言語観光ぐるっとマップ」）。地域社会の高等教育機関として地域との連携が強く求められているなか、こうした観点を持つ英文ライティングのプログラムは、外国人読者に対して日本の地域社会への異文化理解を促し、一方で外国人観光客の誘致に繋がるなど、地域社会へ大きく貢献する可能性がある。また、学生にとっても、身近な地域をテーマに外国人読者を対象に英文を書くことで、リアルなコミュニケーションを体験し、地域社会を見直し、最近特に求められている英語発信能力を養成できるため、英語教育や地域理解の観点からも興味深い取り組みであると思われる。

ところで、こうした英文ライティングで地域を発信する取り組みは各地で実践されているが、ホームページ上などで内容が公開されているだけで、研究対象としてまとめて議論される機会はほとんどなく、そうした先行研究も見当たらない。従って、今後、地域社会や英語発信能力を考慮に入れた英語プログラムを実践していく上で、本稿のような研究は有用であると考えられる。

この研究の目的は、こうした地域発信の英文ライティングの取り組みが、各大学において、どのような目的で、どのようなことが、どのように行われているのかを概観することにより、そうした英文ライティング活動に関心のある教師に対し、参考としてどのように行ったらよいのかという教育的な示唆を提供すると同時に、問題も提起し、改めて大学英語教育における地域発信英文ライティングの位置づけを考えてみたい。

本稿の構成は次のようになっている。初めに、この研究の背景となっている文部科学省の指針や日本の観光政策、訪日外国人観光客のニーズ、発信型英語教育の必要性について述べる。次に、「出版英語」「地域丸ごと翻訳力」「Decoding Kyoto Project」「多言語で京都発信」「多言語観光ぐるっとマップ」という英文による地域発信の観点のある5つの取り組みを取り上げ、現状を概観し、課題を含め考察を行う。最後にまとめとして、大学英語教育における地域発信英文ライティングの意義について述べる。

2 背景

2.1 文部科学省の指針

従来より、学校教育において地域社会との連携が求められ続けており、大学においても生涯学習と

して公開講座を設けたり、地域課題を研究テーマとする取り組みも進んでいる。

英語教育に関しては、近年、文部科学省が平成14年に「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」、平成15年に「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」を相次いで発表したことが注目される。ここでは、日本人の多くにとって英語力が十分でないため、外国人との交流において制限を受け、適切な評価が得られないといった事態が生じること、自らの意見を表現する能力も十分ではないことが指摘され、日本人に対する英語教育を抜本的に改善するため、実践的な英語使用能力の養成を国策として定めている。

「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」では、「英語学習のモチベーションの向上」という項目の中で、「英語を用いて世界へ情報発信するなど、国際交流を一層活発にする」ことが目標の一つとされている。学習者は日常生活の中で英語に接する機会が少ないことから、学習意欲を高めたり、英語使用の機会を多く提供し、英語が使えたという喜びや成就感を与える取り組みが重要であるとしている。英語を使う機会を充実させる一例として「英語版学校紹介ホームページ作成の促進」が挙げられており、英語を用いて発信する力や英語学習への意欲を高め、ITを活用した国際交流を促進する観点から、各学校が英語で学校や地域を紹介する取り組みを促すと述べている。

文部科学省は、その他にも、平成16年より「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（略称：現代GP）」を始めている。これは大学等が実施する教育改革の取り組みの中から、優れた取り組みを選び、支援するとともに、その取り組みについて広く社会に情報提供を行うことで、他の大学等が選ばれた取り組みを参考にしながら、教育改革に取り組むことを促し、大学教育改革をすすめるとし、この「優れた取り組み」を「Good Practice」、略して「GP」と呼んでいる。「仕事で英語が使える日本人の育成」「人材交流による産学連携教育」「ITを活用した実践的遠隔教育」などの幾つかのテーマが設定されており、その一つとして「地域活性化への貢献（地元密着型）」がある。英語教育と地域社会を連携させる取り組みが幾つか見られるなか、仕事での英語使用や在日外国人支援に加えて、以下のような地域発信の観点を持ったプログラムも選ばれている（表1）。

表1 現代GPにおける地域発信英語プログラム

年度	大学名	テーマ別	取組学部	取組名称	具体例
平成16年度	京都外国語大学	地域活性化への貢献 (地元密着型)	外国語学部	官学連携による観光振興－多言語で京都を発信する－	京都研究プロジェクトのWeb公開、寺社等の説明立札の翻訳
平成17年度	東京国際大学	地域活性化への貢献 (地元密着型)	言語コミュニケーション学部	「小江戸川越」国際都市化支援プロジェクト－地域翻訳力をもつ学生・市民の育成－	川越、セーラム（姉妹都市）の紹介ホームページ、情報誌の制作
平成17年度	富山大学 高岡短期大学部 (旧高岡短期大学)	地域活性化への貢献 (地元密着型)	全学	非言語と言語の融合による地域国際化教育－世界に開かれた高岡まちづくり－	グリーンマップ（身近な環境を表す世界共通のアイコン）の作成、オーラルガイドによる地域資源の発信

平成16年度の現代GPでは、「官学連携による観光振興－多言語で京都を発信する－」（京都外国語大学）、平成17年度では、「小江戸川越」国際都市化プロジェクト－地域翻訳力をもつ学生・市民の育

成一」(東京国際大学)、「非言語と言語の融合による地域国際化教育—世界に開かれた高岡まちづくり—」(旧高岡短期大学)が選ばれている。前者2つのプログラムは本稿のテーマ「地域発信英文ライティング」に関わるものであり、後に詳しく見ていくことにする。

2.2 日本の観光政策

日本政府は、近年、観光政策に大きな力を注いでいる。2006年には、1963年に制定された「観光基本法」を全面的に改正し、「観光立国推進基本法」を成立させた。「観光立国推進基本計画」を策定し、訪日外国人数を平成22年までに1,000万人にすることなどを目標に掲げている。

加えて、2003年より「ビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC)」を展開し、2010年までに訪日外国人旅行者数を1,000万人にする目標を打ち出し、国内外で観光誘致活動を行ってきた。

この背景には、日本の国内外の観光に関する特殊な事情が関係している。海外へ旅行に行く日本人の数と比べて日本を訪れる外国人の数が少なく、こうした不均衡の存在が問題視されている。例えば2007年の日本人海外旅行者数は1,753万人であるのに対し、訪日外国人旅行者数は835万人であり、大きな開きが見られるとしている。

従って、こうした不均衡を是正し、外国から多くの観光客が日本を訪れることで、観光地や観光産業の振興だけでなく、多くの人に日本を知ってもらうことで草の根の交際交流を進めようと、官民が一元となって「観光立国」を推進すると宣言している。

2.3 外国人旅行者のニーズ

近年、科学技術や食文化だけでなく、アニメや漫画などを中心に日本文化のコンテンツに世界の関心が集まっており、国策として日本文化を世界へ向けて発信することが急務となっている。最近では「クールジャパン」と呼ばれる言葉がよく使われ、メディアで特集が組まれたりなどしている。

一方、訪日外国人の間で、地方の暮らしや文化、生活に関する興味も高まってきている。海外、特に先進諸国から日本を訪れる旅行者の間で、地方の暮らしや文化との触れ合いが楽しみの一つとなっ



図1 熊本日日新聞朝刊2009年6月4日19頁

ており、受け入れ側にとっても、子どもたちがかわれば貴重な異文化体験になり、地域の活性化につながると期待されている（熊本日新聞、2009）。

記事によれば、日本政府観光局が2006年から2007年に行った調査において、オーストラリアや英国人旅行者が訪日する動機で最も多いのは「日本人とその生活」に触れることであり、米国やドイツ、フランスでも「日本人とその生活」は「伝統文化、歴史的施設」に次いで多くなっている。

例えば、京都から中部地方を横断し、東京まで約20日間で回るツアーでは、参加者は畳敷きの旅館に宿泊し、地域の寺で座禅を体験し、古くから伝わる太鼓の演奏にも挑戦できるというもので、有名観光地だけでは満足しない外国人客向けの企画となっている。またガイドブックであるミシュランの日本観光版では三重県・伊勢志摩の海女の生い立ちなど、執筆者が旅先で出会った人を紹介する記事も掲載している。

記事では、有名観光地の情報はインターネットで手に入る時代なので、私しか知らない日本を探しに来る外国人は今後増えるとし、単に有名観光地だけで満足しない外国人旅行者の姿が明らかにされ、地方の暮らしや文化、生活を体験することに関心が移ってきていることを伝えている。

2.4 「発信型」英語教育の必要性

従来の英語教育において、自分の国の文化を学び、それを外国へ発信する視点が欠けていることが指摘されている（鈴木、2000）。

鈴木（2000）によれば、日本はこれまで外から知識を得るばかりで、日本のことを外へ伝えようという意識に欠けており、これからの英語教育は、日本という国、日本人の考え方、実態を世界に向かって、一番理解する人の多い「英語」というチャンネルに乗せて発信できるようにすることを提唱している。そうした訓練が、日本の中学から大学までの英語教育で抜け落ちており、自分たちのこと、日本についての教材を中学、高校、大学で学ぶ必要性を説いている。大学英語教育における中心は、日本人からの日本文化の発信に目標を置くことを強調する。

樋口・並松（2003）は、授業のなかで「英語」でも日本文化を新たな視点で考える場面が求められるとし、「自分の身の回りのこと」について英語で表現することが、生徒の興味・関心の喚起という意味からも従前以上に強調されてよいとし、「知識注入型」の授業から「獲得・発信型」の授業に転換していく必要があると述べている。

発信型の英語教育が進まない理由としては、中・高の教科書の内容についての言及がある。韓国と日本を比較し、韓国の高校の英語教科書では、自国についての内容を英語で読ませようという意図が見られ（樋口・並松、2003）、発信型外国語教育という韓国の英語教育政策が進んでおり（緑川、2000）、一方、日本では教科書のなかに日本文化が十分取り上げられていないと指摘されている（樋口・並松、2003）。

こうした日本文化発信の視点は、あまりに強調され過ぎると、自文化中心主義的な考え方にもなりうるが、日本文化の根柢のない独自性や優越性を強調するのではなく、自国の文化を客観視する機会を与えることは重要なことでもある（樋口・並松、2003）。

ところで日本文化の発信が主張される際、見過ごされやすいのが「地域文化の多様性」である。松岡（2007）は、日本のイメージというと、東京は別として、すぐに京都や鎌倉といった古都が思い浮かび、事実、これこそ「日本」と紹介されることが多いものの、日本には様々な地方文化も存在して

おり、ある種のステレオタイプがあることを指摘し、英語で地域文化を発信する意義を説いている。

また英語で発信するためには、事前に、日本のことを深く知る必要があり、そのためには日本語、日本史、日本文化を勉強し、正しく理解することが前提とされている（斎藤、2007）。

3 実践例

ここでは、大学英語教育において、地域を教材として地域をメディアで発信する英文ライティング授業の実践事例が幾つか見られることから、そうした一連の取り組みをインターネット利用により調査し、各内容を概観し、どのようなことが、どのような目的で、どのように行われているのかを見ることで、大学英語教育における地域発信英文ライティングの在り様や方向性について明らかにする。

事例研究として、「出版英語」「地域丸ごと翻訳力」「Decoding Kyoto Project」「多言語による京都発信」「多言語観光ぐるっとマップ」の5つの事例を取り上げる。

なお、以下では「『小江戸川越』国際都市化プロジェクト—地域翻訳力をもつ学生・市民の育成—」（東京国際大学）は「地域丸ごと翻訳力」、「官学連携による観光振興—他言語で京都を発信する—」（京都外国語大学）は「多言語で京都発信」と略称を用いる。

3.1 出版英語

山本（2006）は、自律的学習とプロダクトを重視する「出版英語（English for Publishing）」の授業（半期、90分×15週）を理工学系の学生（定員60名）を対象に実践している。授業目的は、Powerpointを中心としたコンピュータ・テクノロジーを有効活用し、出版というプロダクトを想定しながら、知的能力を育成することと効果的な言語習得である。

言語学習では、読む・書く・聞く・話すという技能を使い、自己の社会・文化・思考を的確に表現する実践的自己表現力が必要であり、例えば、社会生活に見られる広告・標示・パンフレット・会報・ニュースレター・新聞などのメディアは、企画力・構成力を駆使して、言語・文体・様式・デザインで相手に自らのメッセージや意図を的確に伝達するパブリッシングの産物であり、それは異文化社会にとって自文化や思考を的確に伝達する実践的英語表現能力であるとする。

山本（2006）によれば、パブリッシングとは、体験、知識、思想などを社会に公表して評価を受ける活動であり、学習者が外国語を使い、自己体験、知識、考え方を公の場で発表する機会が与えられれば、その構想・作成・発表に至る活動プロセスは、①自らの実体験や知識などを積極的に伝えたい強い動機と意欲を高め、②社会（他者）を常に意識した実践的・相互作用を意識したコミュニケーションを計り、③母語と同レベルの内容を伝達するため、推敲とリフレクションを含む高次のメタ認知とメタ言語能力を実践し、④お互いの評価を意識した競争心と達成感を高め合う協調的な社会活動になると想定する。

授業では、マイクロソフト社のPowerpoint、Wordなどを使い、様々な英語表現作品を作成することによって、コンピュータ・リテラシーとともに、欧米の英文様式と英語圏の論理・文化、および日本の伝統・習慣の表現方法を学ぶ。

課題のテーマには、学生の身近な体験、社会生活や出来事、国や地域の文化など、自らの言葉で楽しくまとめることができる統一テーマが選ばれ（例：「我が町へようこそ」「我が郷土自慢」「フードレビュー」）、インターネットを活用して情報収集を行い、WordやPowerpoint、辞書エンジン、辞書

データベース（E-DIC）などのコンピュータ・テクノロジーを活用し、教師との個人面談や添削指導を経て、各自で英語表現作品を創る。

授業後のアンケート調査から、Powerpointなどのコンピュータ・テクノロジーの使用、作品づくりに伴う協調学習、英語と画像の組み合わせ、体験に基づく英文作成などの一連の取り組みが、学生の達成度や満足度を高めていると報告している。

3.2 地域丸ごと翻訳力

東京国際大学の言語コミュニケーション学部において、地域コンテンツを英語で発信する「『小江戸川越』国際都市化支援プロジェクト」が実施されている（図2）。

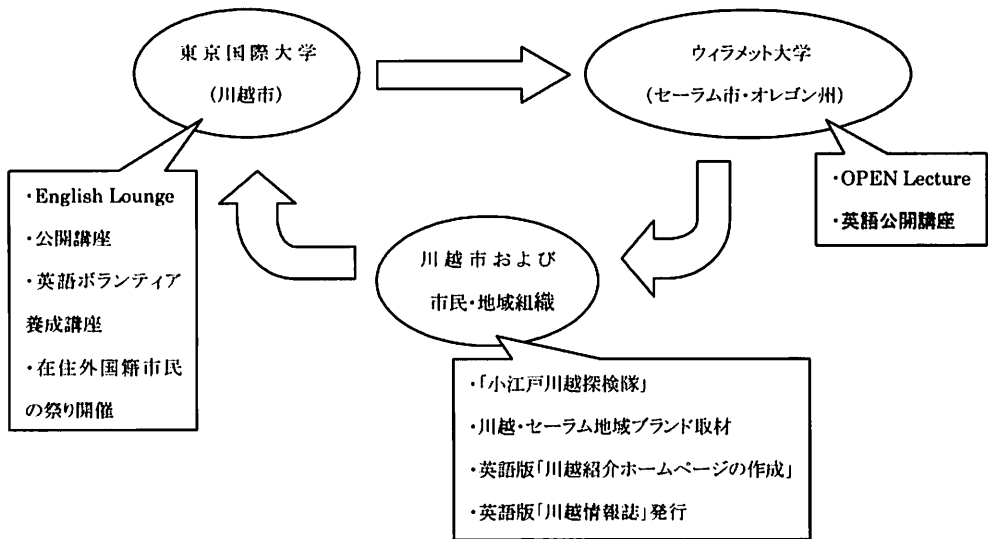


図2「地域丸ごと翻訳力」の見取り図

（『現代GP「小江戸川越」国際都市化支援プロジェクトープロジェクトの概要』, 2006）

大学の立地する川越市は、小江戸として古くから東京との結びつきが強く、歴史的、文化的資産を豊かに持っており、プロジェクトワーク型の実践学習を通し、学生と市民が共に学びながら、これからの文化資産を捉え直し、世界に向かって発信する力＝「地域丸ごと翻訳力」を伸ばすことを目的とする。また、そのような世界に通用する英語コミュニケーション能力を実践的な教育の中で身につけさせる取り組みでもある。

川越という地域性を十分に活かし、川越の市民・行政との協力のもと、大学の教育資源を活用しながら、「地域における翻訳能力」の育成を図り、その実践を通して、学生と市民の英語で世界に向けて発信する力を伸ばすと同時に、学生の社会に関する理解・専門的な分析力なども向上させる狙いがある。

教育活動としては、以下のプロジェクト型体験学習が設定されている。

- ①「小江戸川越探検隊」で川越の古い顔・新しい顔・面白い顔を発見し、英語で報告する。

- ②川越・セーラム（米国オレゴン州）地域ブランドを取材し、英語と日本語で紹介する。
- ③英語版「川越・セーラム地域ブランド紹介ホームページ」を作成する。
- ④川越と姉妹都市セーラムを紹介する「英語情報誌 Hatsukari Gazette（仮称）」を発行する。

また教育の仕組みである「地域丸ごと翻訳力」を育成するために、「英語コミュニケーション能力の育成」、「地域コンテンツの発掘」、「地域コンテンツの分析」、「地域コンテンツの発信」を4つの歯車に見立て、相互に関連し合い、原動力となっているのが「英語コミュニケーション能力」の育成であると位置づける。

このプロジェクトの特徴は、地域の生涯学習、地域での学び、地域と大学の連携など、いずれも「地域性」が強調されており、以下の3点にまとめられている。

- ・大学の知財を地域社会に公開し、生涯学習ニーズの中に潜在的にある「より専門的な活動への欲求」を掘り起こし、新たな知財として地域に循環させていく。大学の社会的貢献や開かれた大学としての役割が重要になりつつあり、このプロジェクトではそれを新たな形で展開する。
- ・プロジェクト型体験学習である一連の English Project Workshop を通して、学生は社会との関わりを持ちながら実践活動を行い、主体的な学びを展開する。地域を発見し、分析し、紹介するという一連の活動の中で、社会に通用する実践的な英語力を身につけていく。
- ・大学と地域との連携のあり方を「双方向性の知財循環・相互協力による新たな知的価値の創造」という新たな概念で捉え直し、相互連携型教育活動として再構築する。こうした循環型の連携の中でこそ、持続的な地域活性化が可能となるとともに、大学における教育・学修の質的向上も計ることができる。

その他にも、外国人教員と自由な会話を楽しむ「English Lounge」の公開、ウィラメット大学（セーラム市にある姉妹校）の教授陣を中心としたアメリカンスタイルの授業「Open Lecture」の公開、「アメリカの英語で学ぶ英会話」（全5回の公開講座）、英語ボランティア養成講座、在住外国籍市民の祭り開催など、地域社会や姉妹都市、姉妹校と連携した多様な周辺の活動も展開している。

3.3 Decoding Kyoto Project

立命館大学の政策科学部は、2007年度より、2回生を対象に、専門教育と連携した新しい英語教育の一環として、地域貢献型の英語教育プログラム「Decoding Kyoto Project」を立ち上げている。京都を訪れたり京都で暮らす外国人が、日本語を理解しないために不便さを感じているため、日本語を解読し英語に翻訳することで、言語の壁を取り除こうという取り組みである。以下の4つの目的がある。

- ①国際都市・文化都市である京都における言語の壁を取り払い、言語のバリアフリー化を実現する。
- ②京都で暮らしたり、京都を訪れる外国人が不便に感じていることを調査し、その成果を社会

に還元するプロダクトを作成する。

- ③調査並びに記事執筆過程において、自然で実際のな英語表現を学び、実践する。
- ④グループワーク、フィールドワーク、自主的活動の3原則に基づき、学生自らが企画から実行までを行う。

以上より、このプロジェクトを、外国語教育、専門教育、情報教育、キャリア教育の統合型プロジェクトと位置づけ、具体的に以下のことが行われる。

- ・政策科学部2回生13名が、外国人インタビュー班、共栄会班、英語・歴史班、情報媒体班の4つに分かれ、木屋町共栄会（木屋町の整備と活性化を目的として立ち上げられた組織）作成のマップをもとに、木屋町のガイドブックを作成する。
- ・外国人が知りたい情報について学内および街頭でのインタビューを行う。
- ・英語ガイドブックや木屋町ゆかりの歴史について文献調査を行い、わかりやすい表記法を検討する。
- ・木屋町共栄会加盟店舗でフィールドワーク（店主へのインタビューと写真撮影）を行い、その成果を基に、わかりやすい英語で記事を執筆。外国人のフィードバックを経て完成させる。

最終的には編集作業を経て「KIYAMACHI WALKER」(2008)を冊子とウェブで公開し、「第22回高瀬川桜祭り」で冊子を配布するとともに、外国人に冊子についてコメントをもらい、ウェブを更に充実させる。翌年の2009年には、京都に多く点在し、一つの文化を形成している「銭湯」を取り上げ、「The Sento : Japanese Public Bathhouses in Kyoto」(2009)を完成させている。

3.4 多言語による京都発信

京都外国語大学では外国語大学という特性や京都という地域性を活かし、全学を対象とした地域貢献プログラムを展開している。

京都は国宝・重要文化財の多くをかかえ、歴史的にも海外の文物を積極的に取り入れ、これを錬磨し熟成することにより、独自の優れた文化を創出し、現在も日本文化の中核であり続けていることから、このプログラムは「文化の翻訳・翻案」を新たなコンセプトに据えている。多言語で京都を表象（新たな京都の象徴）し、多様化した社会に供することによって地域への貢献を図ろうとする。

具体的には、京都の文化と伝統を比較文化の視点から研究し、開設している学科の7言語でその研究成果をまとめ蓄積し、多言語データベースを構築して情報発信し、その他にも、観光案内機能の充実、海外からの観光客誘致、国際交流推進事業等の分野でも協力することで、京都の活性・発展に寄与するものであると述べている。

活動内容は京都市とも連携し、以下のように、大学が主体的に展開する「発信型」と、京都市側からの依頼に基づく「受託型」に分けられている。

発信型

- ・京都に関する多言語データベースの構築、公開

- ・多文化交流のための教育推進
- ・国際姉妹都市との交流事業

受託型

- ・社寺等の説明立札（駒札）の翻訳
- ・海外プレス等の取材への語学ボランティアの派遣
- ・海外からの日本語研修の受け入れ

本稿の地域発信英文ライティングに該当するものは、「発信型」の多言語データベースの構築、「受託型」の社寺等の説明立札の翻訳である。

多言語データベースの構築では、学生による文化の翻訳や京都の伝統文化研究のため、学外講師を招いてリレー形式の授業を行い、祭、行事、伝統工芸、伝統芸能、文化財等の専門知識を学ぶことができるようにしている。また多言語で翻案できるように、各言語の外国人教員がチューターとして個別指導できる体制を整えている。十分な成果が達成できた段階で、学外に発信するため、Web上で「Learning about Kyoto 京都プロジェクト」として研究成果を順次公開している。

社寺等の立札については、京都市が約470箇所の社寺等における説明立札の説明文に、英語・中国語・ハングルでの併記を計画・整備しており、日本人学生だけでなく、留学生も翻訳に加わり言葉の由来や日本文化の理解を深めることも目的とされ、最終的に各言語の教員のネイティブ・チェックを経て京都市に提供されている。

本件の成果として、「京都研究プロジェクト」ではネイティブ教員をチューターとして配し、学生が京都案内を、翻訳文としてではなく、異文化圏の外国人が理解できる説明方法で、外国語としても違和感のない言葉で書くように指導し、結果として受講学生の専攻語発信能力はハイレベルに達したと評価されている。また学生にとっても、学生時代を京都の地で暮らし、自分の研究成果と学習効果を直接地域貢献に反映させることができるため、意欲と参画する喜びを実感させ、自己のアイデンティティの形成に役立ったとの報告がある。

3.5 多言語観光ぐるっとマップ

立命館大学産業社会学部では、多文化共生論をテーマに研究活動やフィールドワークが行われている演習があり、大学と地域の連携による新しい外国人観光のあり方を目指して御室エリア「多言語ぐるっとマップ」を発行している。ゼミに所属する「外国人観光プロジェクト」チームの学生6名によって企画・実施され、京都への外国人観光客が今後も増加していくと想定されるなか、そのニーズに応える情報提供が十分なものと言えない状況であることを問題意識として持ち、活動を始めたとしている。

京都の伝統や食文化、風習など、様々な京都の魅力を感じてもらいたいという思いから、京都で学び生活する大学生が、エリア別の詳細な観光情報を掲載したマップを日本語、英語、中国語（台湾漢字表記と中国漢字表記）の4言語で提供している。2009年には地域の協力を得て「龍安寺ぐるっとマップ」を刊行している。

留学生と日本人学生が共に学ぶ大学という場を活かし、多言語観光情報を発信する取り組みは、日

本において質の高い多文化共生社会を構築することを目的としている。また海外からの来訪者だけでなく、一般の観光客に対しても京都で暮らす魅力的な人々のコミュニケーションの契機になると期待されており、大学と地域の協力によって地域振興を実現していくことが考えられている。

御室エリア「多言語ぐるっとマップ」では「人との出会い」がコンセプトになっている。一般の観光案内では知ることのできない情報や地名の由来など紹介するため、プロジェクトチームでは神社や地域の店でインタビューを行い、秘められた伝統や京都に対する各々の思いを伝える工夫が為されている。発行までに、学生自身で外国人観光客に対してのアンケート調査や、留学生京都観光案内ツアーを企画実施するなどし、多様化する観光客のニーズに応えられるようなマップ作りを考慮している。

4 考察

これまで見てきたように、大学教育において地域を題材とした英文ライティングの取り組みが行われており、特徴として次のことが指摘できる。

第1に学際的である。「多言語で京都発信」では全学の外国語学部、「地域丸ごと翻訳力」では言語コミュニケーション学部など、外国語・言語学系の学部が対象になる一方、「出版英語」では理工学系、「Decoding Kyoto Project」では政策科学部、「多言語観光ぐるっとマップ」では産業社会学部が対象になっている。広域的で幅のある取り組みであり、地域発信をテーマとして大学や学部の特性を活かしアプローチすることが可能で、英語だけでなく多言語でも応用可能である。

第2に多目的である。英語能力や英語表現能力の育成に主眼が置かれているが、「自律的な学習」「テクノロジーの有効活用」「知的能力の育成」「日英文化の理解」(出版英語)、「地域翻訳力の育成」「社会に対する理解・専門的な分析力」(地域丸ごと翻訳力)、「言語のバリアフリー化」「外国人へのサポート」「自主性」(Decoding Kyoto Project)、「観光振興」「地域貢献」(多言語で京都発信)、「多文化共生社会の実現」「地域振興」(多言語観光ぐるっとマップ)など、単に英語力の養成にとどまらず、目的が多岐にわたっている。Decoding Kyoto Projectでは「外国語能力、専門能力、情報教育、キャリア教育の統合プロジェクト」と位置づけられ、多様な付加価値が期待できる取り組みとなっている。

第3にもものづくり的である。最終プロダクトとして、英語表現作品(出版英語)、紹介ホームページの作成と情報誌発行(地域丸ごと翻訳力)、ガイドブックの制作(Decoding Kyoto Project)、多言語データベースの構築(多言語で京都発信)、観光情報マップの作成(多言語観光ぐるっとマップ)が行われている。単に授業の中で制作するだけでなく、公開して地域社会に役立てようとしている。

第4に学生の主体性と協同学習が期待されている。従来の英語授業というより、学生が主体的に参加するプロジェクトであり、「作品づくりを通しての協同学習」(山本、2006)が期待されており、「学び手」が自分にとって意味のある何らかの人工物を作成する活動を通し、学習者主体の学習活動を行い、知識を形成していくという構成主義的な立場(町田、2001)がある。

第5に外国人読者が意識されている。川越、京都など人気の観光地を背景にし、外国人を読者として設定し、リアルなコミュニケーションが目指されている。英語も、「わかりやすい英語で記事を執筆」(Decoding Kyoto Project)、「翻訳としてではなく、異文化圏の外国人が理解できる説明方法で、外国語としても違和感のない言葉で書くように指導」(多言語で京都発信)など、難しい英語ではな

く、読者を意識し、相手に分かりやすい英語を使用することを目標としている。リアルな読者を設定することは、オーディエンス・アウェアネス (audience awareness) を高め、動機付けにも繋がるということが指摘されている。(Skulstad, 1999; Paltridge, 2001)

以上のような特徴を示す地域発信英文ライティングの取り組みであるが、全体的な視点から見ると下記のような課題があると考えられる。

第1に、モデルの不在ということである。前述の実践例において学習者のモデルとなる英文についての記載が見当たらない。学習者が何かを書いたりする際には、モデルがあれば参考になり有用である。Vygotsky (1962) においても、子どもが自分でできるようになるために、教師の指導や仲間同士との協同と共に、模倣することが再評価されている。従って、学習者が取り組みやすいように見本となるモデルを提示することが必要と考えられる。

第2に、書く対象のジャンル及び種類が明瞭ではない。事例では、情報誌、ガイドブック、多言語データベース、観光情報マップなどが制作されているが、書くジャンルについてはあまり明確に規定されていない。書くジャンルが決まれば、収集したジャンルテキストの分析やジャンル調査により、そのジャンルで特徴的に使われる表現や慣習性を明らかにすることができるため、授業で学習者にそれらの有用な情報を提供することができる。

また、こうしたジャンルに基づく教授法はジャンル・アプローチと呼ばれ、英文ライティングの指導でこのようなジャンル・アプローチを取り入れることも考えてよいと思われる。事例では指導方法として、辞書エンジンや対訳データベースの利用、個別指導やネイティブ・チェックなどが行われているが、これに加え、モデルとなる英文の提示やジャンルの設定などあれば、学習者のライティングの際の手助けになる可能性がある。

第3に、観光優先的なことである。先に述べたように、外国人旅行者の訪日の動機で一番多いのは「日本人とその生活」に触れることであり、地方の暮らしや文化、生活に対する関心が高まっている。従って、観光目的や観光地だけでなく、外国人読者に対して地域に関心を持ってもらうという立場から、身近な日常や生活体験などを書く対象として含める視点もあってよいと思われる。ライティング授業の原則としても、具体的で、学習者の体験や日常生活に関するトピックや状況から始めることが提案されており (Hyland, 2004, p. 109)、学習者の取り組みやすさにも繋がるものである。

最後に、大学英語教育のなかに地域発信英文ライティング授業を位置づけてみたい。前述した「英語が使える日本人」に見られるように、「使える英語」が求められる傾向があり、大学英語教育においても「将来の仕事で使える」ということが強調されている。しかしながら、より全体的な視点から、地域に立地する高等教育機関として、社会のために英語を使う、地域社会のために英語を使うという観点もあってよいと思われる。また、大学英語教育学会による英語教員に対する実態調査 (2003) によれば、外国語教育の目的は、「外国語を使って諸外国の文化・事情を理解する」ことが一番多い選択肢であり (51.7%)、「外国語を使って日本のことを外国に伝えることができる」は全体の5番目 (13.1%) に位置し、「英語で発信すること」にほとんど力が注がれていない。鈴木 (2000) も指摘するように、発信型の英語教育への意識が非常に低いと言える。従って、地域をテーマに英文で地域を発信する取り組みは、学習者の身近なことを扱うため取り組みやすく、学習者の英語発信能力を養成し、地域社会へ貢献する観点もあることから、大学英語教育のなかでもっと積極的に取り入れられてよいと考えられる。

5 おわりに

本稿は大学英語教育において、地域を教材とし、英語で地域を発信する英文ライティングの実践事例を調査・概観し、その背景にある考えを明らかにしながら、地域発信英文ライティングの在り様や課題を明らかにしてきた。こうした取り組みの特徴としては、学際的で、多様な目的が見られ、ものづくり的要素があり、学生の主体性や協同学習が期待され、外国人というリアルな読者を設定していることが挙げられる。また課題としては、モデルが不在であること、ジャンルが不明確なこと、観光優先的であることを挙げ、それらに対し、ジャンルを決定しジャンルに基づく指導法を取り入れ、学習者に英文のモデルを参考として提示し、観光以外の日常生活も書く対象として考慮することを提案した。

地域発信英文ライティングの授業は、各地で個別に行われているだけで、本稿のように事例を収集して議論される機会はほとんどなく、ますます社会において英語発信能力や外国人対象の地域発信が求められるなか、各取り組みを俯瞰し参考にできる点で、本稿のような研究は意義のあるものである。

今後の課題としては、実践事例をさらに収集し、内容を詳細に検討し、最終的にモデルとなるような地域発信英文ライティングプログラムを構築し、実践を重ねプロトタイプを作成することである。

今回はライティングのみ取り上げたが、地域を教材として、オーラルガイドやPowerPointなどを利用したスピーキングの授業も展開することができる。関連のリーディングなどとも絡めることにより、単に一つの技能だけでなく、全体的に学習者の英語使用能力を身近な地域を活用し高めることが可能であると思われる。

いずれにしても、こうした地域を教材とする取り組みは、文部科学省の方針や外国人観光客のニーズ、日本の観光政策、発信型英語教育の要請に応えるものであり、地域の高等教育機関として地域社会に貢献し、学習者の英語発信能力を養成する観点があることから、今後、大学英語教育において、地域発信英文ライティングの取り組みが各地で展開されることが期待される。

註

- 1) 本稿は、第24回大学英語教育学会、九州・沖縄支部、支部研究大会（於：西南学院大学）における研究発表「大学英語教育における英文記事ライティングの実践事例研究：地域発信英語授業の提案」を加筆修正し執筆している。

参考文献

- 遠藤昌子（2008）「地域情報発信型の英語教育の可能性：英語オーラルガイド授業の実践報告」『札幌大学女子短期大学部紀要』51: 5-38.
- 斎藤兆史（2007）「英語で日本を発信するために必要なこと」『英語教育』56(3): 32-34.
- 鈴木孝夫（1999）『日本人はなぜ英語ができないか』岩波書店.
- 鈴木孝夫（2000）「特集 これからの異文化理解教育 鈴木孝夫氏に聞く『発信型』の英語教育とは」『英語教育』49(1): 8-10.
- 大学英語教育学会実態調査委員会（2003）「わが国の外国語・英語教育に関する実態の総合研究—大学の外国語・英語教員個人編—」、丹精社.
- 樋口忠彦・並松善秋（2003）「元気になる英語授業のすすめ 12 国際理解と日本文化紹介」『英語教育』51(14): 50-52.

- 松岡信哉 (2007) 「地方の文化を紹介する」『英語教育』56(3): 26-27.
- 山本涼一 (2006) 「英語のライティング力と表現力を高める『出版英語』のデザイン」、外国語教育メディア学会、第46回全国研究大会発表論文集、CD-ROM: 350-357. Retrieved from February 14, 2009, from <http://www.ntu.ac.jp/gakubu/kamoku/communication.html>
- 町田隆哉 (2001) 「第一章 英語教育工学の立場より」町田・山本・渡辺・柳 (編) 『新しい世代の英語教育 第3世代のCALLと「総合的な学習の時間」』(pp. 3-26) 松柏社.
- 緑川日出子 (2000) 「韓国の英語教育視察レポート」『英語展望』107: 41-45, 78.
- Hyland, K. (2004). *Genre and second language writing*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Paltridge, B. (2001). *Genre and the language learning classroom*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Skulstad, A. S. (1999). Genre awareness in ESP teaching: issues and implications. *International Journal of Applied Linguistics* 9(2): 285-298.
- Vygotsky, L. S. (1962). *Thought and language*. Cambridge: MIT Press. (柴田義松訳 (1973) 『思考と言語 (上) (下)』明治書院)

参考資料

- Asahi.com : 特色・現代 GP 特集 (2007) 『東京国際大学 地域活性化への貢献 (地元密着型) 「小江戸川越」 国際都市支援プロジェクト―地域翻訳力をもつ学生・市民の育成―』 Retrieved January 8, 2009, from <http://www.asahi.com/ad/clients/gptokusyu/tokyokokusai.html>
- 『英語で京都を丸かじり―大学生が英語ガイドブック「KIYAMACHI WALKER」を発行―立命館大学政策科学部の地域貢献型英語教育プログラム「Decoding Kyoto」について』(2008) Retrieved June 25, 2009, from http://www.ritsumei.jp/press/detail_j/topics/1059
- 「官学連携による観光振興―他言語で京都を発信する―」 Retrieved May 6, 2010, from http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/needs/04110401/052.pdf
- 『現代 GP 「小江戸川越」 国際都市化支援プロジェクト―プロジェクトの概要』(2006) Retrieved June 25, 2009, from <http://slc2.tiu.ac.jp/summary/index.html>
- 「地方の暮らしや文化・・・楽しみ 外国人旅行者“触れ合い”求め」(2009、6/4、朝刊)『熊本日日新聞』、19頁
- 日本政府観光局 (2007) 『日本の観光政策』 Retrieved May 6, 2010, from http://www.jnto.go.jp/jpn/tourism/data_national_tourism_policy.html
- 文部科学省 (2002) 『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想の策定について』 Retrieved May 6, 2010, from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm
- 文部科学省 (2003) 『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』 Retrieved May 6, 2010, from <http://www.e-jes.org/03033102.pdf>
- 文部科学省『平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」選定取組事例紹介について』 Retrieved May 6, 2010, from http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/needs/04110401.htm
- 文部科学省『平成17年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」選定取組事例紹介について』 Retrieved May 6, 2010, from http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/needs/05110801.htm
- 『立命館大学産業社会学部学生が御室エリア「多言語観光ぐるっとマップ」を発行』 Retrieved December 6, 2010, from http://www.ritsumei.jp/news/detail_j/topics/5661/year/2010

Exploring Community-Based English Writing Programs at Japanese Universities

Goto Takaaki

Community-based English writing programs have been implemented in some of Japanese universities. Such programs seem to be needed more in that universities can associate with local communities, contribute to their development by bringing foreign visitors and tourists there, and facilitate cross-cultural understandings among different people of different countries while students can enhance English writing skills through the programs. The purpose of this study is to collect community-based English writing programs at Japanese universities through the Internet, reviewing them to reveal their purposes, contents, and the ways to be carried out, as the background of the study is also shown. Because there has been no previous study on this theme, it would be useful for reference to all teachers interested in such activities. The result shows that community-based writing programs are applicable to various subjects, similar to workshops, expected to bring added value more than just English learning. Other resources are also used to make the program well work. It is suggested that community-based English writing programs become widely adopted to contribute to local community development and learners' English writing proficiency.